

令和2年第一回
都議会定例会

新型コロナウイルス対策の緊急補正予算可決!

議長席の
石川良一

都は緊急補正予算計上! 新型コロナウイルス対策 401 億円

石川良一は都議会議員として新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受けて、パンデミック(感染症の爆発的拡大)防止のため総額 401 億円の補正予算を決定しました。都民からは相談の件数も急増していることから、現在都の健康安全研究センターでの「PCR 検査」体制を、1日当たり最大 120 件から 240 件に倍増させることとしました。

また、混雑回避に向けて民間企業にテレワークを普及していただくため、機器購入費など 1社当たり 250 万円を上限に全額補助をすることといたしました。100社以上の利用を見込んでいます。その他にも以下の取り組みも行います。

- 福祉保健局は、医療従事者向けの防護服が 2019 年の段階で 220 万着あり、中国への支援や、国内の医療機関・保健所への供給後も、現状約 200 万着の備蓄があり、20 年度は増やす予定。
- 多摩総合医療センターの結核病棟に隔壁を設置し陰圧対策病床 19 ベッドを確保し、またウイルスを外に逃がさない陰圧型救急車 2 台を購入、予算 1 億円も盛り込む。
- 事業に影響が出る中小企業への緊急融資制度を新設し、信用保証料を都が全額補助するもので、銀行などと連携して 1,000 億円の融資目標額を設定。

令和 2 年度東京都予算の特徴

- 一般会計は過去最高額だった昨年度に次ぐ 7 兆 3540 億円
- 政策目標の第一はオリンピック・パラリンピックの成功のための予算
- スウェーデンの国家予算 13 兆 3 千億円より大きくノルウェーの 17 兆円に迫る約 15 兆 5 千億円予算を編成

第一回都議会定例会マスク姿の職員



多摩地域に重点化した予算の内容

グローバル・ゲートウェイ(英語村)を多摩地域にも開設予定

2018 年 9 月に江東区青海にオープンした東京グローバル・ゲートウェイは英語体験施設です。都がビルの 7000 m²を改修し、年間の賃料約 2 億 6 千万円を負担し、民間事業者が独立採算で運営するというものです。児童生徒一日体験を 4800 円、半日で 2400 円負担し、児童生徒 8 人に 1 人の英語講師が付き、令和元年度は 9 万人 900 校の学校が利用しており、全国から視察や利用が続いています。令和 2 年度は多摩地域でも開校させるための調査予算 1500 万円を計上。場所等選定はこれからの検討ですが英語講師の採用が課題です。



英語村を視察する石川議長

- 都市モノレールの延伸決定、多摩地域を縦断する多摩都市モノレール延伸を、上北台一箱根ヶ崎(武蔵村山市)間 7.2 km 間の調査費 1 億円を計上する。総事業費は 800 億円を想定しており、次は多摩センター町田間を要望
- 小池知事が就任当初の市町村総合交付金は 500 億円、令和 2 年度は 580 億円となる。多摩地域の首長の一番の要望を拡充
- しごとセンター多摩事業を多摩地域に設置し、女性の再就職を支援する窓口オープン
- ひとり親家庭支援センターを多摩地域にも設置し、ひとり親家庭の支援を充実

より開かれた議会めざし都議会改革が進む!



- 都議会議員の報酬 20% カットの条例引き続き可決(令和 2 年第一回定例会にて決定)
- 都議会常任委員会から委員会の午前中開会が可能に
- すべての本会議・委員会のインターネット中継を実施可能に
- 台風対策、新型コロナウイルス対策のために都議会災害対策連絡調整本部を設置(本部長は議長)
- オリンピックのマラソン・競歩の開催場所の札幌への変更に対して、オリンピック組織委員会を、都議会を代表して正副議長で糾す!
- 二本目の議員提案条例上程、オリンピック・パラリンピック大会に関わる公文書保管条例の議員提出提案決定(都民ファーストの会・公明党提案)
- 東京都議会は政務活動費の情報公開等の議会改革により議会活力度調査 45 位(2015 年)→8 位(2019 年)に急上昇(日経グローバル)



都議会を代表して組織委員会に要請

多摩市・稲城市の令和2年度主要事業

都内初多摩市でインキュベーション農地確保と事業者公募

多摩市連光寺と稲城市若葉台地域の南多摩尾根幹線沿いの3.3ヘクタールの緑地は平成26年にすでに都の里山保全地域に指定されており、希少な貝類も生育しており東京の丘陵部として保全することになっていました。2019年度にこのエリア内の生産緑地農地1936㎡を都が75%、市は25%の負担で買い取ります。そして20年度から2年かけてレンタル利用できるハウスなど200～500㎡を整備し、23年からインキュベーション農地（起業支援農地）として公募して施設使用料を徴収し、起業していただく事業が都内で初めて始まります。公有化による農地活用と、新たな栽培技術導入で高収益化を目指すものです。大いに注目！



連光寺農地現地視察

多摩消防署 ― 本年7月建て替えオープン

1968年多摩町消防本部多摩消防署が設置され、その後1975年に消防事務は東京消防庁に委託されました。多摩消防署は1972年に建てられ48年が経過しており老朽化が進んでいることから、現在地にて建て替えを行うことになり、庁舎の建て替え工事中は代替措置として、2018年より旧南永山小学校跡地に設置する仮庁舎に本署機能を一時移転しました。建て替え後の新本署は本年7月7日運用開始予定で、最後の工事に入っています。6階建て延べ床面積4123㎡で以前より2646㎡増え、多摩消防署の配置車両は、合計14台です。予定工事費は約25億円。施設のバリアフリー化は勿論のこと、太陽光発電設備8.1キロワットやトレーニングルームや災害対策宿舍なども設置し、128人の職員が本署として多摩市民の救急や火災・災害対策に当たることになり、大幅な機能強化につながっています。



多摩消防署新庁舎完成予想図

関戸橋 ― 下流側新橋工事本格進行

多摩川にかかる多摩市と府中市を結ぶ鎌倉街道の関戸橋は、1937年に架設され80年以上が経過しています。工事は現在の交通量を確保しながら仮橋を造りながら進めることなどで、16年かかることになっています。現在5年が経過しており旧橋撤去と新橋の土台の建設を進めています。兩岸の市民の皆さんには、工事内容が変わるたびに、きめの細かい説明会を開き周辺環境に対する配慮を行っています。新年度は都の予算も関戸橋建設に6億2300万円確保しました。大切なインフラ整備を前に進めていきます。



関戸橋の新橋土台建設工事

稲城市大丸の都用地を活用して大型保育園オープン

都にとっても稲城市にとっても懸案である保育園等の待機児解消のための事業が、都と市が連携を図りながら解決に向け進んでいます。稲城のぞみ保育園（社会福祉法人春献美会・市内デイホームタンポポ運営）が4月1日オープンします。現在神奈川県や静岡県で保育所や老人介護施設を運営している法人です。都営アパート跡地の用地2380㎡を都が市に貸し出し、市が民間の保育事業者に委託する方法で、228人定員の大型保育園が完成しました。稲城第四保育園112人定員も移転することになり、駐車場も整備されており送迎も可能になっています。そして第二都営アパートにある稲城第六保育園は、令和2年度に耐震補強工事を行う予定から、移転した第四保育園を仮園舎として保育事業を行うこととなっています。



完成した新保育園

第四保育園の幼児たち

坂浜・小田良谷戸公園 ― 都の優先整備区域に指定される

都市整備局は、計画期間2020年から29年までの「都市計画公園・緑地の整備方針」の改定案を発表しました。都市計画決定している公園や緑地のうち事業化されていない163ヶ所529ヘクタールを今後10年で優先的に整備すべき「優先整備区域」に指定し、防災や環境保全地区としていく指定を行いました。都全体では97ヘクタールが拡大しましたが、稲城市では小田良谷戸公園が指定され、拡大された約5ヘクタールの三沢川沿いの農地や緑地などの買収が始まることとなります。清水谷戸緑地は都市計画上の要件が整えば、10年の途中で見直しにより追加指定が可能になります。



三沢川沿いの緑地

令和2年度多摩市・稲城市の都に関わる主な予算（上記除く）

多摩市総額 70億 1,500万円

南多摩看護専門学校整備2億2500万円、南多摩保健所非常用自家発電設備6900万円、堤防緑化大栗川他4億円、急傾斜地崩壊対策和田他1億5400万円

稲城市総額 42億 2,200万円

土地区画整理事業22億円、都市農業振興5700万円、道路事業鶴川街道他10億1100万円、無電柱化の推進鶴川街道他4800万円

石川良一プロフィール

- 生年月日／1952年（昭和27年）5月8日稲城に生まれ ■ 学歴／稲城第二小学校、稲城中学、都立武蔵高校、早稲田大学卒業
- 職歴／1983年稲城市議会当選、2期連続当選、1991年、38歳で稲城市長初当選、以後5期（20年間）連続当選
東京都市長会会長、東京都市区長会会長、全国市長会社会文教委員長、2013年都議会議員初当選、2017年都議会議員当選2期目
- 都議会での役職／（現）第49代都議会議長、（元）予算特別委員会委員長、環境建設委員長、財政委員会副委員長、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会理事

